香芝市自動車駐車場指定管理者募集要項

令和7年9月

香芝市都市創造部都市政策交通課

目次

第1	指定管理者の指定期間	1
第2	応募資格	1
1	基本事項	1
2	応募者の制限	1
第3	複数の法人等による応募	2
第4	指定管理者の公募及び選定に関する事項	2
1	募集要項、仕様書等の配布	3
2	質問票の受付	3
3	申請書類の受付	3
4	提出された書類の取扱い	3
5	指定管理者の候補者の選定	4
6	選定結果等の公表	5
7	仮協定書の締結	5
8	指定管理者の指定	5
第5	申請書類等	5
第6	協定書の締結	6
1	基本協定書	6
2	年度協定書	6
第7	その他	6
1	本市と指定管理者との責任の分担	6
2	業務の継続が困難になった場合の措置	7
3	その他	8
第8	問合せ先	8
第9	参考資料	8
別記1	香芝市自動車駐車場指定管理者審査基準 (書類審査基準及び採点表)	9
別記2	香芝市自動車駐車場指定管理者審査基準 (審査基準及び採点表)	10
別記3	個人情報取扱特記事項	12

香芝市自動車駐車場指定管理者募集要項（案）

香芝市自動車駐車場（以下「本施設」という。）について、管理運営業務を効果的かつ効率的に実施するため、地方自治法（昭和22年法律第67号）第244条の2第3項並びに香芝市自動車駐車場条例（平成25年条例第8号）第4条第1項及び第5条第1項の規定により、指定管理者を募集する。

第1 指定管理者の指定期間

- 1 指定期間は、令和8年4月1日（水）から令和11年3月31日（土）までの3年間を予定している。
- 2 香芝市（以下「本市」という。）が管理運営を継続することが適当でないと認めるときは、指定期間内であっても指定を取り消すことがある。
- 3 本市の事情等により、指定期間の途中に指定管理施設の一部又は全部を廃止せざるを得ない場合は、指定管理者及び本市が協議の上、決定することとする。

第2 応募資格

1 基本事項

応募資格を有する者は、指定期間中、安全かつ円滑に施設を管理運営することのできる法人その他の団体（以下「法人等」という。）とする。

なお、個人での応募は、受け付けない。

2 応募者の制限

次に該当する法人等は、応募者となることができない。

- (1) 50台以上の有料自動車駐車場の運営の実績が3年以上ない法人等
- (2) 地方自治法第244条の2第11項の規定により、本市又は他の地方公共団体から指定を取り消され、当該処分の日から起算して2年を経過しない法人等
- (3) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当する法人等
- (4) 申請書類の提出日現在において、本市の一般競争入札の参加停止又は指名競争入札の指名停止等の措置を受けている法人等
- (5) 法人税、消費税、地方消費税、都道府県税及び市町村税を滞納している法人等
- (6) 会社法（平成17年法律第86号）に基づく特別清算の申立てがなされた法人等及び開始命令がされている法人等
- (7) 民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続又は会社更正法（平成14年法律第154号）に基づく更正手続の開始の申立てがなされた法人等及び開始決定がされている法人等
- (8) 破産法（平成16年法律第75号）に基づく破産手続開始の申立てがなされた法人等及び開始決定がされている法人等
- (9) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）

- (10) 暴力団又はその構成員（暴力団の構成団体の構成員を含む。以下同じ。）若しくは暴力団の構成員でなくなった日から5年を経過しない者の統制下にある法人等
- (11) 上記(9)及び(10)並びにそれらの構成員（以下「暴力団等」という。）の利益となる活動（暴力団等と取引をし、資金を供給し、又は便宜を供与するなど積極的に暴力団等の維持運営に協力し、又は関与することをいう。以下同じ。）を行う法人等
- (12) 役員等（法人にあっては役員及び経営に事実上参加している者、法人格のない団体にあっては代表者及び経営に事実上参加している者をいう。以下同じ。）が、暴力団等の利益となる活動を行う法人等
- (13) 役員等が暴力団等と社会的に不適切な交友関係（相手方が暴力団等であることを知りながら、会食、遊技、旅行、スポーツ等を共にするような交友関係をいう。）を継続的に有している法人等
- (14) 役員等に破産者又は拘禁刑以上の刑に処せられている者がいる法人等
- (15) 香芝市議会議員、市長、副市長、教育長又は地方自治法第180条の5第1項に規定する委員会の委員が、無限責任社員、取締役、執行役若しくは監査役若しくはこれらに準ずべき者、支配人又は清算人（以下「無限責任社員等」という。）に就任している法人等。ただし、香芝市議会議員以外の者について、本市が資本金、基本金その他これらに準ずるものの2分の1以上を出資している法人等の無限責任社員等に就任している場合は除く。

第3 複数の法人等による応募

本施設のサービスの向上及び業務の効率的な実施を図る上で必要な場合は、複数の法人等（以下「共同企業体等」という。）が共同して応募することができる。この場合において、次の事項に留意して応募しなければならない。

- 1 共同企業体等により応募をする場合には、応募時に代表となる法人等を選定しなければならない。この場合において、他の法人等は、当該共同企業体等の構成団体となる。
なお、代表となる法人等又は構成団体の変更は、原則として認めない。
- 2 共同企業体等の構成団体は、他の共同企業体等の構成団体となり、又は単独で応募することはできない。
- 3 共同企業体等の構成団体についても、「第2 応募資格」を満たしていることを必要とする。
- 4 「第5 申請書類等」の2から7まで及び9から11までについては、構成団体ごとに提出しなければならない。
- 5 共同企業体等は、応募に関する事務の全てを代表となる法人等を通じて行わなければならない。

また、本市が行った当該代表となる法人等に対する行為は、当該共同企業体等の構成団体の全てに対して行ったものとみなす。

第4 指定管理者の公募及び選定に関する事項

応募に関して必要となる経費は、全て応募者の負担とする。

1 募集要項、仕様書等の配布

(1) 配布期間

令和7年9月29日（月）から同年10月10日（金）まで

(2) 配布方法

募集要項、仕様書等は、本市のホームページに掲載するので、各自ダウンロードする。

2 質問票の受付

(1) 受付期間

令和7年10月1日（水）午前8時30分から同年10月6日（月）午後5時15分まで（必着）

(2) 受付場所

香芝市都市創造部都市政策交通課

(3) 提出方法

質問票（第2号様式）により郵送又は電子メールで提出するものとし、口頭による質問は受け付けない。

また、香芝市自動車駐車場条例施行規則（平成25年規則第4号）に定める香芝市自動車駐車場指定管理者指定申請書（第1号様式）（以下「指定申請書」という。）の提出がない法人等の質問は、受け付けない。

(4) 質問回答日時

令和7年10月8日（水）午後1時00分頃

(5) 質問回答方法

指定申請書を提出した各法人等に電子メールにて回答する。質問者の開示は、行わない。

3 申請書類の受付

(1) 受付期間

令和7年10月1日（水）から同月15日（水）まで。ただし、休日等を除く（郵送の場合は、令和7年10月15日（水）午後5時15分までに必着とするものとする。）。

(2) 受付時間

午前8時30分から午後5時15分まで

(3) 受付場所

香芝市都市創造部都市政策交通課

(4) 提出部数

正本1部、副本15部（複写可）及び正本と同じ内容を保存した電子データ（CD-R又はDVD-R）1部

(5) 提出方法

持参又は郵送による。

4 提出された書類の取扱い

- (1) 本市は、審査結果の公表その他必要な場合には、提出書類の全部若しくは一部を無償で使用し、又は提出書類の内容を複製し、若しくは改変して使用できるものとする。
- (2) 提出された申請書類等は、返却しない。
- (3) 提出書類については、明らかな間違い又は軽微な修正を除き、受付期間後における内容変更は認めない。
- (4) 本市が保持する提出された申請書類（正本1部）については、香芝市情報公開条例（平成12年条例第28号）第2条第2項に規定する行政文書に該当することとなり、情報公開の請求がされた場合は、同条例に基づき情報公開の手続を行う。

5 指定管理者の候補者の選定

(1) 指定管理者選定委員会の設置

指定管理者の適正かつ公正な選定等を行うため、香芝市指定管理者選定委員会（以下「委員会」という。）を設置し、審査基準（別記1及び別記2）に基づいて審査し、及び採点する。

(2) 失格事項

申請者が次の要件に該当した場合は、その者を審査選定対象から除外する。

- ア 申請者及び申請者の関係者等が審査に対する不当な要求を行った場合、又は委員会の委員に個別に接触した場合
- イ 提出書類に虚偽又は不正があった場合
- ウ 複数の事業計画等を提出した場合
- エ 申請書類の受付期限までに所定の書類が整わなかった場合
- オ その他不正行為があった場合

(3) 書類審査

ア 実施時期

令和7年10月16日（木）（予定）

イ 選定内容

委員会において各委員が、事業計画書等の申請書類を基に審査及び採点を行う。書類審査の通過団体は、5団体以下を予定している。

なお、申請者が5団体以下の場合は、書類審査は行わない。

ウ 審査結果の通知

書類審査の結果は、審査終了後速やかに全ての応募団体へ自己の結果のみ通知する。

なお、選定結果の問合せには応じない。

(4) 審査

書類審査を通過した法人等は、プレゼンテーション及びヒアリング方式で審査を受ける。審査の評価点が最高点の者を指定管理者の候補者（以下「候補者」という。）とし、その他第2順位者及び第3順位者を選定する。審査の実施方法等の詳細は、別途通知する。

ア 開催日時

令和7年10月22日（水）午後（予定）

イ 開催場所

香芝市役所3階第1会議室（香芝市本町1397番地）

ウ 参加人数

各団体につき2名以内（共同企業体等で応募する場合は、構成団体につき2名以内）

エ 審査結果の通知

審査の結果については、審査終了後速やかに申請者に通知する。候補者が審査の失格事項に該当した場合、香芝市議会により否決された場合、協定の締結において不備が生じた場合等は、第2順位の者を候補者とする。

6 選定結果等の公表

委員会における審査結果等については、本市のホームページにて公表する。公表する内容は、申請者の名称、審査結果、候補者の名称、選定理由等とする。

ただし、候補者以外の名称については、公表しない。

7 仮協定書の締結

本市は、候補者との間において、仮協定書を締結する。

8 指定管理者の指定

候補者に選定された法人等については、令和7年12月香芝市議会定例会における議決を経て指定管理者として指定する。

なお、香芝市議会により否決された場合において、候補者が支出した経費等については、補償しない。

第5 申請書類等

指定管理者の指定を受けようとする法人等は、次に掲げる書類を提出しなければならない。申請書類は、原則としてA4版としなければならない。

なお、本市が必要と認める場合は、追加資料を求めることがある。

また、共同企業体等で応募する場合は、該当する書類について構成団体分も提出しなければならない。

- 1 指定申請書（第1号様式）
- 2 定款若しくは寄附行為又はこれに準ずる書類
- 3 法人にあっては、当該法人の登記簿謄本又は登記事項証明書（申請書類の提出日前3月以内に取得したもの）
- 4 法人以外の団体にあっては、代表者の住民票の写し（申請書類の提出日前3月以内に取得したもの）
- 5 指定申請書を提出する日の属する事業年度の事業計画書及び収支予算書又はこれらに準ずる書類
- 6 指定申請書を提出する日の属する事業年度の直近3年間の事業報告書、収支決算書若しくは損益計算書、貸借対照表及び財産目録又はこれらに準ずる書類
- 7 役員等の名簿（氏名、生年月日及び住所又は居所を記載したものをいう。）及び履歴を記載した書類

- 8 香芝市自動車駐車場事業計画書（第3号様式）
- 9 誓約書（第4号様式）
- 10 法人税、消費税、地方消費税、都道府県税及び市町村税の各納税証明書又は未納がない旨の証明書
- 11 法人等概要書（第5号様式）
- 12 共同企業体等構成団体表（第6号様式）（共同企業体等で提出する場合に限る。）
- 13 委任状（第7号様式）（共同企業体等で提出する場合に限る。）
- 14 辞退届（第8号様式）（申請書類の提出後に辞退する場合に限る。）
- 15 収支計画書（第9号様式）（別紙1の積算内訳書も添付すること。）

第6 協定書の締結

香芝市議会の議決を経て、指定管理者に指定した法人等と、仮協定書に基づき、本協定書を締結する。協定は、指定期間を通じての「基本協定」と、年度ごとの「年度協定」に分けて締結する。

なお、協定書の発効は、令和8年4月1日（水）とする。協定書の主な項目は、次のとおりとする。

1 基本協定書

- (1) 業務内容に関する事項
- (2) 管理物件に関する事項
- (3) 指定期間に関する事項
- (4) 指定管理料に関する事項
- (5) 施設の利用許可等に関する事項
- (6) 情報公開に関する事項
- (7) 個人情報保護に関する事項
- (8) リスク分担に関する事項
- (9) 業務報告及び事業報告に関する事項
- (10) 指定の取消し及び管理業務の停止に関する事項
- (11) その他必要と認める事項

2 年度協定書

- (1) 当該年度の業務内容に関する事項
- (2) 当該年度に本市が支払う指定管理料に関する事項
- (3) その他必要と認める事項

第7 その他

1 本市と指定管理者との責任の分担

本市と指定管理者との責任の分担は、原則として次表のとおりとする。ただし、次表に定める事項で疑義がある場合、又は定めのないリスクが発生した場合は、本市及び指定管理者が協議の上、決定する。

項	目	本	市	指定管理者
(1)	施設（建物、工作物及び設備等）の保守点検			○
(2)	施設及び設備の維持管理			○

(3) 安全衛生管理		○
(4) 施設の利用許可		○
(5) 事故、火災等による施設及び備品の損傷		
ア 指定管理者の責めに帰すべき場合		○
イ 上記以外の場合	○	
(6) 施設利用者の被災に対する責任		
ア 指定管理者の責めに帰すべき場合		○
イ 上記以外の場合	○	
(7) 第三者への損害（周辺住民等への損害）		
ア 指定管理者の責めに帰すべき場合		○
イ 上記以外の場合	○	
(8) 不可抗力による施設及び設備の復旧費用	○	○
(9) 不可抗力による管理運営業務の変更、中止及び延期	○	○
(10) 管理施設の修繕		
ア 指定管理者の責めに帰すべき場合		○
イ 指定管理者が所有する設備		○
ウ 上記以外の場合	○	
(11) 施設賠償責任保険の加入		○
(12) 物価及び人件費の上昇		○
(13) 金利の上昇		○
(14) 施設の利用不能等による使用料収入の減少		
ア 指定管理者の責めに帰すべき場合		○
イ 上記以外の場合	○	
(15) 指定期間中の廃止に伴う追加で発生した費用		○
(16) 指定管理事業終了時の撤去費用等		○

備考

- 1 不可抗力とは、天災、感染症等の拡大その他自然的又は人為的な事象であって、外部から生じた原因であり、かつ、指定管理者及び本市がその防止のために相当の注意をしても防止できないものをいう。
- 2 物価及び人件費の上昇により、収支計画に多大な影響を及ぼす場合については、協議事項とする。

2 業務の継続が困難になった場合の措置

(1) 指定管理者の責めに帰すべき事由による場合

指定管理者の責めに帰すべき事由により、業務の継続が困難になった場合、本市は、指定の取消しをすることができるものとする。そのときに、本市が生じた損害は、指定管理者が賠償するものとする。

なお、指定管理者は、次期指定管理者が円滑かつ支障なく管理運営業務を遂行できるように次期指定管理者に対して引継ぎを行うものとする。

(2) 当事者の責めに帰すことのできない事由による場合

天災、感染症等の拡大等の不可抗力により、業務の継続が困難になった場合、本市は、業務の全部又は一部の停止を命じることがある。そのときにおける、業務の停止に係る指定管理者の取扱いについては、本市及び指定管理者が協議の上、影響額に係る費用分担を決定するものとする。

3 その他

(1) 引継業務

指定管理者は、利用者の利便性が損なわれないよう、次期指定管理者が円滑かつ支障なく管理運営業務を遂行するため、引継ぎに積極的に協力するとともに、必要なデータ等を提供しなければならない。

(2) 災害対応

本市において災害が発生し、又は災害が発生するおそれがある場合においてその対策を必要とするときは、市長は、香芝市地域防災計画の定めるところにより災害対応を実施する。災害発生状況によっては、本施設の業務の全部又は一部の停止を命じることがある。

(3) 個人情報の保護

指定管理者は、管理業務の執行に伴う個人情報の取扱いについては、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）、香芝市個人情報の保護に関する法律施行条例（令和4年条例第23号）その他法令に定めるもののほか、別記3「個人情報取扱特記事項」を守らなければならない。

(4) 情報の公開

指定管理者は、香芝市情報公開条例の趣旨にのっとり、各施設の管理に関して保有する情報について、公開に関する規定を整備する等、情報公開に対応しなければならない。

第8 問合せ先

〒639-0292 香芝市本町1397番地

香芝市都市創造部都市政策交通課

電話番号：0745-44-3304（直通）

F A X：0745-78-3830

メールアドレス：anzen@city.kashiba.lg.jp

第9 参考資料

- 1 香芝市自動車駐車場業務仕様書
- 2 香芝市自動車駐車場条例
- 3 過去3年間の利用実績

本市の条例及び規則については、各自本市のホームページよりダウンロードすることができる。

別記 1

香芝市自動車駐車場指定管理者審査基準
(書類審査基準及び採点表)

審査項目	審査基準	配点
経営体制	法人等の経営規模及び経営能力	10
	過去の実績	10
組織体制	総括責任者及び職員の業務に関する基本的な考え方	10
	職員の配置計画及び人材確保	10
管理業務	施設の整備	10
	施設の維持管理	10
	利用者の安全確保、事故防止対策及び危機管理体制	10
	経理事務	10
運営業務	稼働率の向上	10
	その他の提案	10
合	計	100

備考

- 書類審査の得点は、審査には持ち越さない。
- 審査員の総合計点が満点（100点）に審査員の人数を乗じて得た額の6割に満たない場合、又は満点（100点）の6割未満の採点を行った審査員が過半数の場合は、不合格とする。

別記2

香芝市自動車駐車場指定管理者審査基準
(審査基準及び採点表)

審査項目		審査基準	配点
経営体制	運営の基本方針	管理運営の方針が施設設置の目的に合致するか。	10
	社会的責任	法人等が果たすべき社会的責任は、適切か。	10
	法人等の経営状態	過去の決算又は業績の経営状態は、良好であるか。	10
	収支計画	収支計画は、適正か。	20
小計			50
組織体制	運営体制及び組織	施設の管理体制（総括責任者及び職員）及び業務内容が示されているか。	20
	職員の配置	人員配置及び勤務体制は、適正か。	20
	研修計画	職員研修及び教育体制は、適正か。	10
小計			50
管理業務	施設整備	管理業務の準備は、適正か。	40
	連絡体制	本市との連絡体制は、適切か。	10
	維持管理	管理体制は、適切か。	30
	安全対策	利用者の安全対策及び事故防止対策は、適切か。	20
	危機管理体制	緊急事態発生時（事故、災害等）における危機管理体制が整備されているか。	10
	経理事務	経理事務は、適正か。	30
	個人情報保護	個人情報の取扱いと情報の管理体制は、適正か。	10
小計			150

運 営 業 務	稼働率の向上	利用促進の取組が実施されているか。	20
	その他の提案	使用料収入及び利用率の増加に向けた取組か。	15
		地域住民の利便性向上に資する取組か。	15
小計			50
指定管理料	経費節減への意識	経費の節減を意識した指定管理料が設定されているか。	300
小計			300
合計			600

備考

- 1 最高点の者が複数いる場合は、提案された指定管理料の評価が高い者を候補者とする。
- 2 審査員の総合計点が満点（600点）に審査員の人数を乗じて得た額の6割に満たない場合、又は満点（600点）の6割未満の採点を行った審査員が過半数の場合は、不合格とする。
- 3 指定管理料の評価点については、次の計算方法を用いる。（小数第1位四捨五入）

$$\text{評価点} = 300 \times (\text{応募者中最低の指定管理料} / \text{各応募者の指定管理料})$$

別記3

個人情報取扱特記事項

(基本的事項)

第1 指定管理者は、個人情報の保護の重要性を認識し、管理業務の実施に当たっては、個人の権利利益を侵害することのないように、個人情報を適正に取り扱わなければならない。

(秘密の保持)

第2 指定管理者は、管理業務に関して知り得た個人情報を他に漏らしてはならない。この指定管理期間が終了し、又は解除された後においても、また同様とする。

(取得の制限)

第3 指定管理者は、管理業務を行うために個人情報を取得するときは、当該事務の目的を達成するために必要な範囲内で、適法かつ公正な手段により行わなければならない。

(目的外利用及び提供の禁止)

第4 指定管理者は、本市の指示がある場合を除き、管理業務に関して知り得た個人情報を管理業務の目的以外の目的に利用し、又は本市の承諾なしに第三者に提供してはならない。

(個人情報の適切な管理)

第5 指定管理者は、管理業務に関して知り得た個人情報の漏えい、滅失及び毀損（以下「漏えい等」という。）の防止その他の個人情報の適切な管理のために必要な措置を講じなければならない。

(責任体制の整備)

第6 指定管理者は、個人情報の安全管理について、内部における責任体制を構築し、その体制を維持しなければならない。

(作業責任者等の届出)

第7 指定管理者は、個人情報の取扱いに係る作業責任者を定め、書面により本市に報告しなければならない。

2 指定管理者は、作業責任者を変更した場合は、速やかに書面により本市に報告しなければならない。

3 作業責任者は、特記仕様書に定める事項を適切に実施するよう作業従事者を監督しなければならない。

(従事者の監督及び教育)

第8 指定管理者は、管理業務を処理するために取り扱う個人情報の適切な管理が図られるように、従事者に対して必要かつ適切な監督を行うとともに、関係法令、内部規程等についての教育を行わなければならない。

2 指定管理者は、管理業務に従事している者に対し、在職中及び退職後においても当該管理業務に関して知り得た個人情報を他人に知らせ、又は不当な目的に使用してはならないこと、個人情報の違法な利用及び提供に対して罰則が適用される可能性があることその他個人情報の保護に関して必要な事項を周知しなければならない。

(複写又は複製の禁止)

第9 指定管理者は、管理業務を処理するために本市から引き渡された個人情報記録された資料等を本市の承諾なしに複写し、又は複製してはならない。

(再委託における条件)

第10 指定管理者は、本市の許諾を得た場合に限り、管理業務の一部を第三者(受注者の子会社(会社法(平成17年法律第86号)第2条第3号に規定する子会社をいう。)である場合も含む。)に再委託をすることができる。

なお、再委託先が再々委託を行う場合も同様とする。

2 指定管理者は、前項の承諾をするに当たっては、少なくとも、次に定める条件を付するものとする。

なお、再委託先が再々委託を行う場合も同様の条件を付するものとする。

- (1) 指定管理者は、業務の一部を再委託する場合は、再委託先の名称、再委託する理由、再委託して処理する内容、再委託先において取り扱う情報、再委託先における安全性及び信頼性を確保する対策並びに再委託先に対する管理及び監督の方法を明確にしなければならない。
- (2) (1)の場合、指定管理者は、再委託先に本契約に基づく一切の義務を遵守させるとともに、本市に対して、再委託先の全ての行為及びその結果について責任を負うものとする。
- (3) 指定管理者は、再委託先に対して本委託業務の一部を委託した場合は、その履行状況を管理及び監督するとともに、本市の求めに応じて、管理及び監督の状況を報告しなければならない。
- (4) (3)の場合、指定管理者は、本市自らが再委託先に対して再委託された業務の履行状況を管理及び監督することについて、再委託先にあらかじめ承諾させなければならない。

(資料等の返還等)

第11 指定管理者は、管理業務を処理するために、本市から提供を受け、又は指定管理者自らが収集し、若しくは作成した個人情報記録された資料等を、指定管理業務の完了後、直ちに、本市に返還し、又は引き渡すものとする。ただし、本市が別に指示したときは、当該指示に従うものとする。

2 指定管理者は、管理業務に関して知り得た個人情報について、保有する必要がなくなったときは、確実かつ速やかに廃棄し、又は消去しなければならない。

(取扱状況等についての指示等)

第12 本市は、必要があると認めるときは、随時、個人情報の取扱状況及び管理業務の遵守状況について、指定管理者に対して、必要な指示を行い、若しくは報告若しくは資料の提出を求め、又は実地の調査をすることができる。この場合において、指定管理者は、拒んではならない。

(事故発生時における報告)

第13 指定管理者は、個人情報の漏えい等が生じ、又は生ずるおそれのあることを知ったときは、速やかに、本市に報告し、必要な調査、再発防止のための措置等について本市の指示に従うものとする。

(損害賠償等)

第14 指定管理者は、その責めに帰すべき事由により、管理業務の処理に関し、本市又は第三者に損害を与えたときは、その損害を賠償しなければならない。再委託先の責めに帰すべき事由により、本市又は第三者に損害を与えたときも、また同様とする。

2 本市は、指定管理者がこの個人情報取扱特記事項の内容に反していると認めるときは、指定管理業務の解除又は損害賠償の請求をすることができるものとする。

(特定個人情報等の持ち出しの禁止)

第15 指定管理者は、管理業務に関して知り得た行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第3項に規定する個人番号及び同条第9項に規定する特定個人情報（以下「特定個人情報等」という。）を事業所内から持ち出してはならない。

(特定個人情報等を取り扱う従業者の明確化)

第16 指定管理者は、その従業者に特定個人情報等を取り扱わせるに当たっては、必要最小限の従業者に限るとともに、特定個人情報等を取り扱う従業者及びその取り扱う特定個人情報等の範囲を明確にするものとする。